景 気 の 概 況

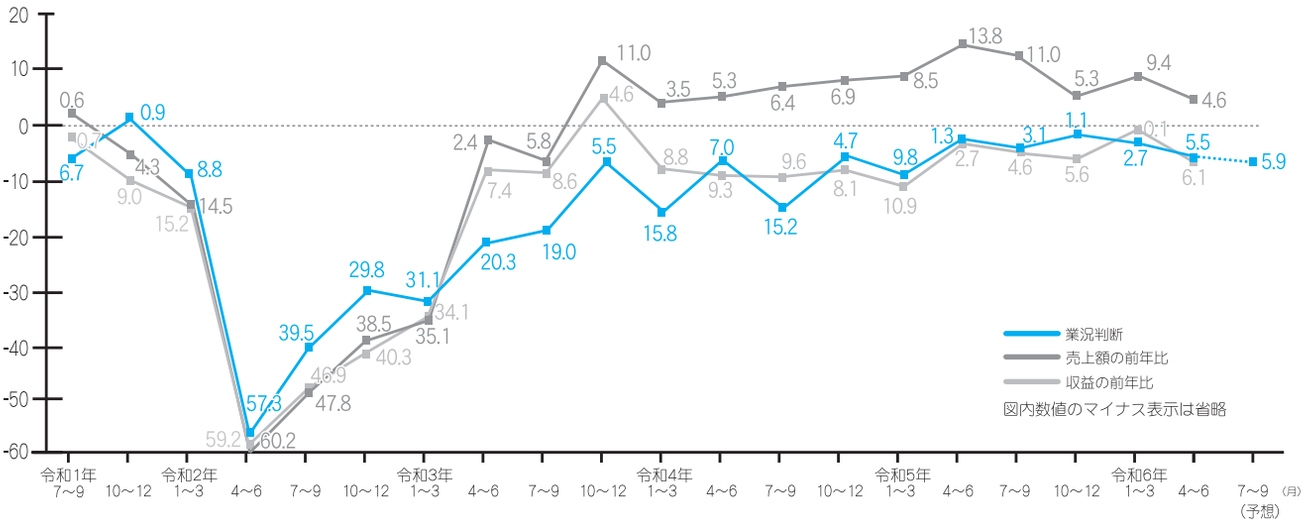
●経済・物価の現状と見通し

わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。海外経済は、総じてみれば緩やかに成長している。輸出は横ばい圏内の動きとなっている。鉱工業生産は、基調としては横ばい圏内の動きとなっているが、足もとでは、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による下押しが続いている。企業収益が改善するもとで、設備投資は緩やかな増加傾向にある。雇用・所得環境は緩やかに改善している。個人消費は、物価上昇の影響に加え、一部メーカーの出荷停止による自動車販売の下押しが続いているものの、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比をみると、既往の輸入物価上昇を起点とする価格転嫁の影響は減衰してきているものの、賃金上昇等を受けたサービス価格の緩やかな上昇が続くもとで、足もとは２％台前半となっている。予想物価上昇率は、緩やかに上昇している。

先行きのわが国経済を展望すると、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、緩和的な金融環境などを背景に、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まることから、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられる。

（2024 年６月　日本銀行）

●業況判断及び売上額・収益の前年比DIの推移（全業種合計）



この調査のご案内

- **●調査の時期**　令和6年6月3日（月）～7日（金）
- **●調 査 対 象**　当金庫お取引先企業数　458社
  回答企業数　458社　（回収率　100％）
- **●調 査 方 法**　調査員による面接聞き取り法、またはご回答企業による直接記入法
- **●分 析 方 法**　この調査の分析はＤＩ（ディーアイ）を景気判断の指数として用います。
  ※ＤＩは、（「増加」「上昇」「楽」）と答えた企業割合から（「減少」「下降」「苦」）と答えた企業割合を差し引いた数値のことです。

（注）この天気図は本調査のDIを総合的に判断し作成したものです。

●業種別･従業員（除くパート）規模別調査対象企業数

	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	サービス業	合計
1～4 人	20	22	61	28	33	17	181
5～9 人	19	7	14	22	15	8	85
10～19人	20	9	8	29	4	11	81
20～49人	23	4	8	12	6	5	58
50～99人	13	1	4	6	1	2	27
100人以上	5	2	5	2	3	9	26
合　計	100	45	100	99	62	52	458

全業種総合　*業況は悪化幅がやや拡大*

前　期	当　期	来　期

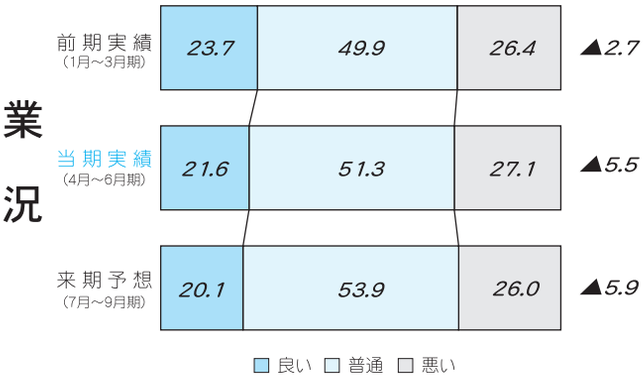
当金庫営業エリア内の「中小企業景気動向調査」による全業種の業況判断ＤＩは、前期△2.7 から当期△5.5と悪化幅が 2.8 ポイントのやや拡大となりました。（前回調査時における当期予想は△1.3）来期は△5.9と引き続き悪化幅がわずかに拡大する予想となっています。

天気図でみますと、総合では前期、当期、来期と「薄曇り」が続いています。

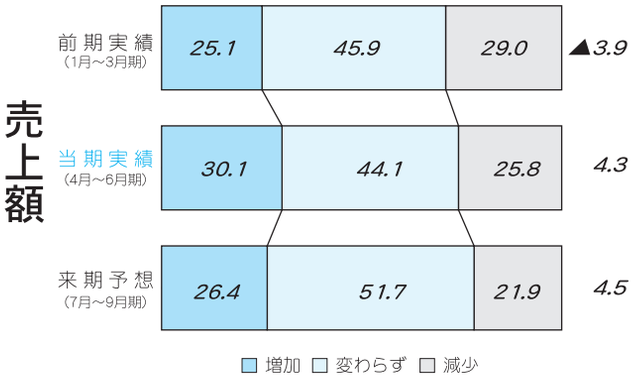
業種別では、製造業が前期「曇り」から当期「薄曇り」に、不動産業が「薄曇り」から「晴れ」に好天しました。建設業は「晴れ」から「薄曇り」になっています。卸売業・小売業・サービス業は前期と変わりません。

来期は、卸売業が「曇り」から「薄曇り」に好天し、不動産業は「晴れ」から「薄曇り」になる予想です。製造業・建設業は当期と同じ「薄曇り」が続く予想で、小売業とサービス業は前期に続き「薄曇り」が続く予想です。

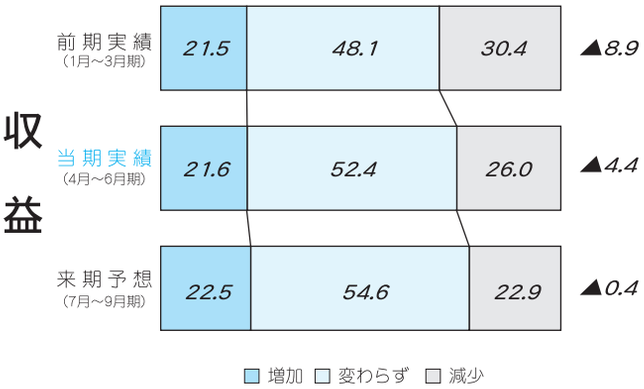
業況



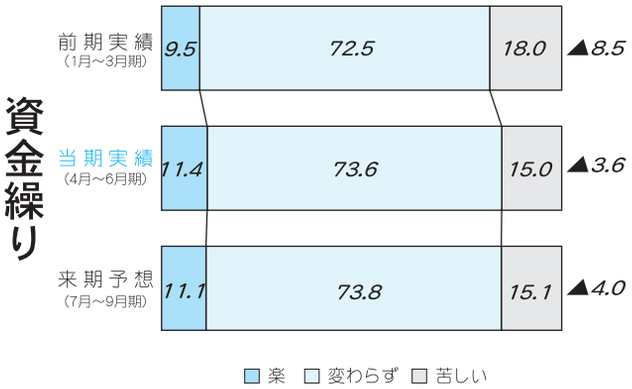
売上額



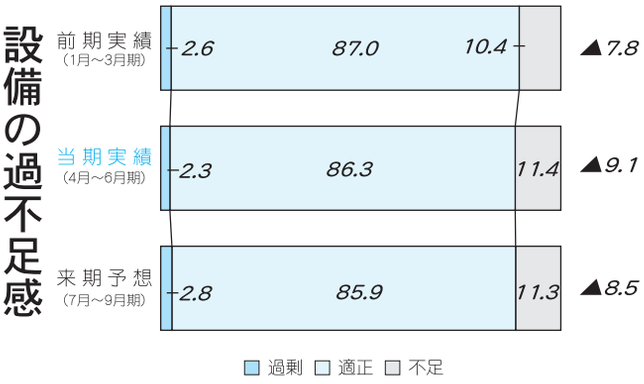
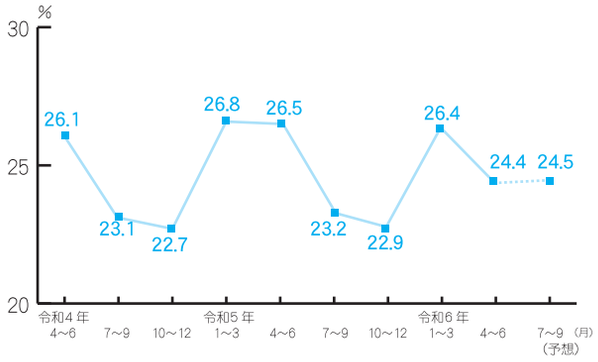
収益



資金繰り



設備の過不足感



●設備投資の実施割合